

Contents *****

特集：国内政治は「オクトーバーサプライズ」！	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
マナーに関する三題噺	7p
＜From the Editor＞ 退職に関するご挨拶	9p

特集：国内政治は「オクトーバーサプライズ」！

めっきりと秋めいてまいりました。長い酷暑を過ごしてきた身体には、エアコンが不要な10月の気候にホッとさせられます。

ところがここへ来て国内政治は、8月から9月にかけての空白が嘘のような変動期に入っています。「オクトーバーサプライズ」が頻発するような政局で、自民党では「石破総理と高市総裁」という「総総分離」が長期化しています。どうやら来週には、新首相が選出されそうではありますが、なおも視界不良が続きそうです。

しかも月末には、外交日程や中央銀行ウィークが重なる予定です。ここから先の政治情勢をどう見るべきか。さらなるサプライズはあるのか。「10月の政治情勢」を振り返りつつ今後を予想してみたいと思います。

●まずは足元の日程確認から

参議院選挙で自民党が大敗したのは、今から約3か月も前の7月20日のことであった。そして石破首相が辞意表明をしたのが9月7日。この間、日米関税交渉が宙ぶらりんな状態にあったこともあり、夏の間がすっぽり「政治空白」となってしまった。

さらに自民党総裁選はフルスペック方式で、9月22日告示、10月4日投開票となった。ここでも贅沢に時間を使ったものである。だが、その後の展開はまことに急であった。

総裁選で高市早苗氏が勝利したのが第1のサプライズ。そしてその翌週10日には、公明党が連立を離脱するという第2のサプライズが続く。これで一気に首班指名が流動化し、野党の一本化工作にも力が入ることになった。本誌の前号で記したように、自民党の「総総分離」は史上最長を更新することとなった。

ところが10月15日になって、今度は維新の会が自民党との連立交渉を開始。今月3つ目のサプライズによって、少し先行きが見え始めた感がある。

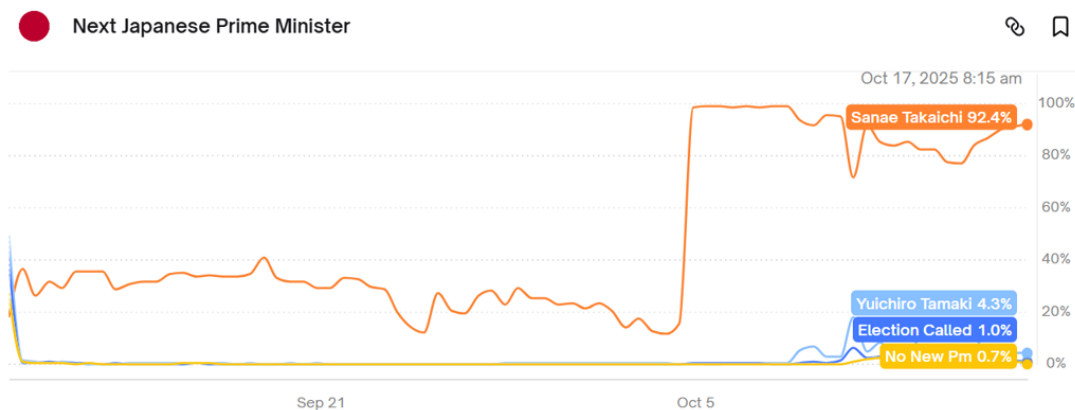
○今後の政治外交日程

10月4日(土) **自民党総裁選**
10月10日(金) 公明党が連立を離脱
10月15日(水) 維新の会が自民党と連立交渉開始
10月21日(火) **臨時国会召集**→首班指名選挙→組閣?
10月24日(金) **所信表明演説?**
10月26-28日 **ASEAN 関連会議** (マレーシア)
10月27-29日 **トランプ大統領が訪日**、日米首脳会談 (28日)
10月28-29日 **FOMC**
10月29-30日 **日銀金融政策決定会合**
10月31日-11月1日 **APEC 首脳会議** (韓国・慶州)、米中首脳会談?
11月1日(土) 米国が中国に対して100%の追加関税の実施期限
11月4~6日 **代表質問?**

本稿執筆時点において、Polymarket は「高市首相誕生」の確率を9割以上と見込んでい
る¹。仮に10月21日に臨時国会召集なら、そこで高市新内閣が発足しよう。しかるに翌週
は外交日程が控えており、そうすると **10月24日に所信表明演説を行い、代表質問は11月**
に入ってから、という政治日程が浮かび上がってくる。

その場合、今度は月末の「中央銀行ウィーク」が気になってくる。**高市氏は所信表明演**
説においてどんなメッセージを発するのか。「アベノミクス2.0」的な主張が強く出れば、
その直後に日本銀行は動きにくくなる。「10月利上げ」などもってのほか、ということに
なるだろう。逆に「物価対策を最重視する」と打ち出せば、話は変わってくる。今度は逆
に日銀が背中を押されることになるかもしれない。

さらに注目されるのが、**日米首脳の「ファーストコンタクト」**である。早ければマレー
シアにおける ASEAN 関連会合において、トランプ大統領と高市新首相の首脳会談、もし
くは「立ち話」が成立するだろう。話題になるのは、5500億ドルの「対米戦略投資」か、
防衛費の増額要求か、あるいは米中首脳会談を控えた日米協議か。10月15日には、ハガテ
ィ上院議員(元駐日大使)が高市新総裁を訪れている。これは「**ホワイトハウスからの密**
使」であろう。日米関係に関する何らかの「仕込み」があったのではないだろうか。



¹ <https://polymarket.com/event/next-japanese-prime-minister>

●サプライズ1：高市氏への支持は熱くて若い

あらためて振り返ってみると、10月4日の自民党総裁選挙は高市氏の「圧勝」であった。事前には小泉進次郎氏が優勢と見られていたが、第1回投票では以下のように党員票での高市氏の得票率は何と40%に達した。

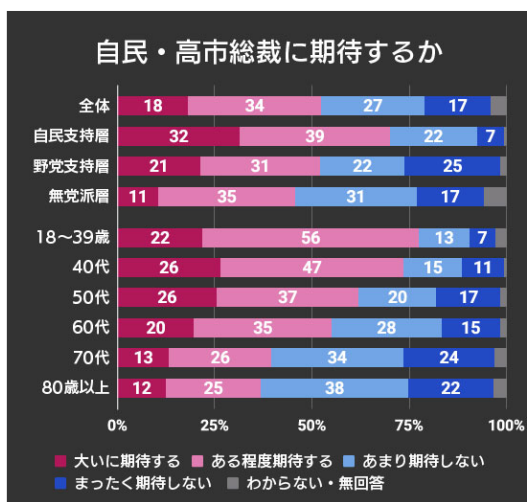
	高市氏	小泉氏	林氏	小林氏	茂木氏	合計
党員・党友票	250,931	179,130	130,888	32,263	33,343	626,555
得票率	40.0%	28.6%	20.9%	5.1%	5.3%	100%
党員算定票	119	84	62	15	15	295
議員票	64	80	72	44	34	294（白票1）
合計	183	164	134	59	49	589

補足説明しておく、昨年の総裁選における党員・党友票は高市氏が203,802票（29.3%）でトップ、石破氏が僅差の2位で202,558票（29.1%）だった。高市氏はその1年後に、5万票近く積み増したことになる。しかも党員投票への参加者は昨年から7万人も減っている。つまり高市票はとても「熱い支持」だったのだ。

昨年の総裁選、決選投票で逆転負けしたことへの同情票、さらにこの1年、無役に徹して地方行脚を行ったことによる上積み効果、さらに「岩盤保守層」には、「このままでは党内で自分たちの声が埋没する！」という危機感もあったことだろう。

この勢いに押されるかのように、決選投票では国会議員票においても高市票が小泉票を上回った。文字通りの完勝であった。

これは自民党員だけの現象かと思ったら、10月11-13日に行われたNHK世論調査が驚くべき内容だった。高市新総裁への期待は非常に強く、特に40代以下の若い層では「期待する」が7割を超えている。自民党は史上初めて、「オールドメディアを見ていない層」にリーチする指導者を探し当てたのかもしれない。



自民党の高市総裁に期待するかどうかを支持政党別に見ますと、自民党支持層では「大いに」と「ある程度」をあわせた「期待する」が70%程度で「期待しない」を上回りました。

一方、野党支持層では「期待する」と「期待しない」がそれぞれ50%前後、無党派層では「期待する」が46%、「期待しない」が48%となり意見が割れています。

年代別で見ますと、50代以下では「期待する」が「期待しない」を上回っています。「期待する」は若い人ほど高く40代以下では70%台にのぼっています。

これに対し、60代では「期待する」が55%、「期待しない」が43%と意見が分かれ、70代以上では「期待しない」がおよそ60%で「期待する」を上回っています。

自由民主党は、来月 15 日にはなんと結党 70 周年を迎える。1955 年に 2 つの保守政党が合流して誕生したのだが、ひとつは吉田茂や池田勇人、佐藤栄作らを擁する自由党であり、もう一方は鳩山一郎や岸信介が率いる日本民主党であった。前者は経済重視、軽武装を良しとするハト派で、後の平成研や宏池会に至る。後者は安全保障重視、自主憲法制定を求めるタカ派で、清和会につながる流れである。

この 2 つの源流が相互に競い合い、片方が行き詰まると相手側にバトンタッチする、自民党はそうやって長期政権を維持してきた。かつて大平正芳首相はこれを「楢円の理論」と呼び、自民党は楢円のように 2 つの焦点を持つから強いのだと喝破したものだ。今回も岸田文雄、石破茂という「左」の政権が 2 代続いたから、今度は「右」に戻してみるかというバランス感覚が働いたことになる。今回の選挙結果は確かに「サプライズ」だったが、自民党の「古式ゆかしい」変わり身を見せられたと評することも可能であろう。

●サプライズ 2：公明党「熟年離婚」の謎

ただし高市新総裁は、1 週間もたたずに大きな障害に直面することになる。公明党の連立離脱である。自民党は 26 年間にわたる連立相手から「三行半」を突き付けられた。まるで「熟年離婚」であり、言われた側は途方に暮れることになる。今後の政権運営はもちろんのこと、選挙戦略もイチから見直しとならざるを得ない。

それではなぜ公明党は「離婚」を選んだのか。表向きの理由は「政治とカネ問題」に対して自民党が消極的だから、ということになっている。ただしその契機となったのは、高市氏の党役員人事が偏っていて、公明党とのパイプ役が見当たらないこと、公明党との協議に先行して、国民民主党との党首会談を行ったこと、などへの不満であろう。

さらに根本的なことを言えば、公明党はその基盤である創価学会と共に、高齢化による組織力低下という長期的課題に直面している。コロナ後の地域社会は、知らない他人との接触を避けるようになっていく。加えて「リアルからヴァーチャルへ」という人間関係の希薄化がある。布教活動も選挙運動も一気にやりにくくなってしまった。このあたりで活動をリセットして、方針転換を検討する必要があるのではないか。

もっとも「熟年離婚」の多くがそうであるように、「本当の別れる理由」などというものは、当人もわからなくなっているだろう。長年にわたって積み重なってきた不満というものは、容易に言語化できるものではない。たまたまこの 10 月になって、「我慢の限界」を越えてしまったと考えるべきなのではないか。

第三者的な立場から言わせてもらおうと、公明党が連立を抜けるいちばん大きな理由は、「与党でいることのメリットがなくなった」ことだと思う。少数与党の政権とは哀しい立場である。やりたいことは何もできず、個々の政策では野党の「言いなり」になるしかない。野党は少数与党と駆け引きすることで、「××が実現したのはわが党の功績」などと支持者に訴えることができる。逆に自公両党は、支持者たちから「いったい何がしたかったのか？」と問われるような立場になってしまう。

何より与党に居るばかりに、かえって辛い目に遭うこともある。今のインフレ時代、皆が現状に不満を持っていて、与党は選挙に負けやすい。むしろ野党の方が、分断化された民意を取り込んでしまえば、責任のない立場で党勢を拡大できる。

嫌な役割である与党を皆で押し付け合う、とは不思議な状況である。政治とは本来、与党の座を争うものではなかったか。永田町では、何か重大な価値観の変化が起きていて、「野党のままでいたい」「わが党の支持者のことだけ考えていたい」（国全体のことなどどうでもいい）という政党が多くなっているのではないか。

●サプライズ3：野党連携は可能か？

かといって、各政党が「部分最適」を目指されても困るのである。「支持者の負託に応える」という小さな正義よりも、「国全体を背負う」という大きな正義を優先してもらいたい。そしてそのためには、以下のような「数合わせ」が必要になる。

○衆議院における「数合わせ」（過半数は 233）

自民だけ（196）	立憲だけ（148）
自民＋公明（196＋24＝220）	立憲＋国民民主（148＋27＝175）
<u>自民＋維新 A</u> （196＋35＝231）	立憲＋維新（148＋35＝183）
自民＋国民民主（196＋27＝223）	立憲＋維新＋国民民主（148＋35＋27＝210）
<u>立憲＋維新＋国民民主＋公明 B</u> （148＋35＋27＋24＝234）	

困ったことに、自民党と立憲民主による「大連立」の可能性を排除すると、過半数を超える組み合わせはあいにく「**B**」しか見当たらない。

10月14日の文化放送、「長野智子のアップデート」に出演する機会があったので、試しにこんな提案をしてみた²。いわば野党4党による期間限定の連立協定策である。

- * 4つの政党で連立を組んで、政策は政治改革と減税の2つだけ。
- * 2年間限定で、その間、首相の解散権は封印する。
- * 安全保障政策と原子力政策は、現政権のものを引き継ぐ。
- * 2027年10月に解散して民意を問い、各党が正々堂々と選挙で勝負する。

あくまでも思考実験である。この提案は、最大野党である立憲民主党が言い出さないことには通らない。首班に玉木氏を担ぐことも、十分に「アリ」であろう。自民党を2年間で下野させ、予算編成2回分から遠ざけることができれば、政治情勢は一変すると思うのだが、今の時代にそういう「水面下の仕掛人」は存在しないようである。

² 立憲・国民・維新・公明の4党が連立して政治改革と減税、この2つだけやる！
<https://www.joqr.co.jp/qr/article/162321/>

実際問題として、野党は与党になった瞬間に、「やりたいこと」などはどこかへ行ってしまい、「やらなければならないこと」に忙殺されることになる。1993年に誕生した細川護熙内閣は、「政治改革政権」を標榜して8会派連立で発足したが、ウルグアイラウンド合意を取りまとめることになった。当たり前の話だが、外交の相手は待ってくれない。ただし政権を取りに行くというのは、本来、そういう行為である。

「そういうのは嫌だから、与党にはなりたくない」という政治家が増えているのだとしたら、いささか残念なことではないだろうか。

●サプライズ4：「自維」連立という選択肢

かくして現実的な「解」として、浮上したのが上記「A」の組み合わせであった。つまり自民党と維新の会がくつつくという選択である。公明党と連立したままで維新を招き入れると、関西地区で激しく競合してしまうが、自民党と維新だけであれば選挙区調整が容易である。「コロンブスの卵」的な解と言えようか。

これだと過半数には若干足りないが、わずか3議席程度で済む。無所属議員の「一本釣り」も行われるだろうし、「一国一城タイプ」の保守系議員が集まっている「有志・改革の会」（7議席）の協力を求める、ということも考えられよう³。

何より自民党内の維新とのパイプは、故・安倍晋三氏や菅義偉氏が築いてきた経緯がある。高市氏の政策や信条に対しては、一定の親和性があるのだろう。以前よりも、安全保障関連の法案を通しやすくなるかもしれない。

一方で「難儀だな」と思うのは、維新は国政政党であると同時に、大阪府/市を中心とする地域政党でもある。そこが活力の源泉でもあるのが、しばしば「下剋上」や「ちゃぶ台返し」が起きて、党執行部がよく入れ替わる組織風土でもある。

連立して与党となった場合に、果たして円滑な政策運営ができるかどうか。政党間の公式協議ともなれば、「足しで2で割る」式の妥協が必要になる局面もあるはずだが、そういうことを良しとしないカルチャーでもある。現在進行中の両党の連立交渉も、一筋縄では収まらないかもしれない。臨時国会の召集直前の「ちゃぶ台返し」となれば、「またまたオクトーバーサプライズ」の可能性もある。

逆に期待できそうな点としては、自民党が「都市型改革政党」と連立することにより、経済政策に一定のディシプリンが働くことだ。高市氏が唱える「責任ある積極財政」は、ひとつ間違えればインフレを加速しかねない。

特に長期金利の動向は要注意で、「トラス・モーメント」の恐れもある。2022年9月、英国で史上3人目の女性首相となったリズ・トラスは、性急な減税策を目指して英国債と通貨ポンドの下落を招き、わずか2カ月の短命政権となった。高市氏はむしろその直後、イタリア初の女性首相に就任したジョルジャ・メローニをこそお手本とすべきであろう。

³ 同会派代表の吉良州司氏は、旧日商岩井社員で筆者の先輩にあたる。

<海外報道ウォッチ>

マネーに関する三題噺

(観察対象：The Economist/ FT/ WSJ)

当欄では、いつもひとつのテーマについて 3 本の海外記事を紹介している。今回は少し趣向を変えて、マネーに関する「ちょっと面白い話」を 3 本揃えてみた。

まずは 10/12 付けの The Economist 誌から。世界の富裕層は、高級ワインや名画や豪邸から離れつつあり、より価値のあるものを見出しているとのこと。**”The parable of Chateau d’Yquem”⁴** (シャトー・デイケムの寓話) という題名が香しい感じですね。

- * 2010 年物のシャトー・デイケムは素晴らしい。世界最高峰のワインの価格は 23 年までに 60% も上昇した。ビンテージカーや豪邸も同様。だが状況は一変し、**「豪華投資指数」は下落している**。美術品市場も低迷。パリなどの豪華住宅価格も下落中である。
- * 富裕層が苦境に陥っているわけではない。億万長者は増えているし、上位 0.1% が全世界帯資産の 14% を保有し、これは過去最高水準だ。富裕層の支出はむしろ増えている。
- * 謎を解くカギは、20 世紀初頭のヴェブレン『有閑階級の論理』にある。**贅沢品は希少性と競合性に拠る**。今や高級品はありふれた存在で、争奪の対象足り得ないのだ。
- * 富裕層はモノではなくサービスに支出する。スーパーボウルのチケットや三ツ星レストランの食事などだ。当社の試算によれば、この指数は 19 年以降 90% 上昇している。
- * パリ随一の高級ホテル「ル・ブリストル」の客室数は 200 未満。宿泊競争は熾烈だ。パームビーチでは、優秀なメイドの年収が 15 万ドルを超える。**転売できないものにこそ価値がある**。「貴方はあそこに居なかったね」と告げる快感は何物にも代え難い。

「金持ちは見せびらかすために消費をする」という社会学の古典を思い出す。スーパーボウルを観戦中のセレブが TV に映し出されるのは、なるほどそういうことであつたのか。限りある人生、ワインも何を飲むかではなく、誰と飲むかにこだわりたいものだ。

続いては少額マネーの話題を取り上げてみよう。10/11 付の FT 紙から、**米国ではなぜキャッシュレスが進まないのか。****”Why I have to buy doughnuts with cash.”⁵** (なぜ現金でドーナツを買わねばならないのか)。米国の銀行ネットワークは 4500 もあるんですって！

- * アナポリスのタイ料理屋カールソンズは、朝に出すドーナツが格別だ。人気の種類は 9 時には売り切れてしまう。だから早起きして、現金持参で並ぶ必要がある。
- * 同店の扱いは現金のみ。カードの手数料は 1~2% で、小規模小売店には痛手だ。米国民はこの手の我慢には慣れっこで、**決済コストを下げるべからず**と思っている。

⁴ <https://www.economist.com/finance-and-economics/2025/10/12/why-the-ultra-rich-are-giving-up-on-luxury-assets>

⁵ <https://www.ft.com/content/8766ef23-3938-4de2-8a37-602c798034aa>

- * 合衆国憲法は「州政府は紙幣を発行すべからず」と定めている。代わりに州は銀行を認可し、その業務を代行させた。銀行危機と規制強化のサイクルが続き、最終的に管理責任はFRBに移管された。かくして大銀行と中小銀行が入り混じる構造が残った。
- * 1990年代に銀行は巨額のコンピュータ投資を実施。全米4500の銀行がシステム互換性に投資する必要が生じたが、ロビー活動により回避した。この間に大手は独自のネットワークを構築し、ペイパルなどの非銀行決済も誕生した。FRBは同一基準を強制することに消極的で、米国は「銀行は安全だが、決済システムはゴミ同然」となった。
- * ブラジルでは、誰もが中央銀行に紐づけされたスマホでパンを買える。米国はこれを不正貿易慣行とする。米国の劣悪な決済システムに応急措置を施すと、イノベーションと褒められる。かくしてドーナツ代に3世紀前の技術（紙幣）が使われるのだ。

米国に中小の銀行が多い理由は、歴史とロビー活動にあり。時代遅れの規制が原因で、デジタル化が遅れているのは日本だけではない。それで安心しちゃ、いけないけどね。

最後に紹介するのは、WSJ紙10/9付の**”Gold Rally Points to Eroding Faith in Central Banks Worldwide”⁶**（先進国中銀の信認低下、金急騰と重なる軌道）。このところの金価格の上昇は、各国政府における債務増大と中央銀行への信認失墜によるものだという。いやはや、日本もまったく他人事ではない。「高市モーメント」になりませぬように。

- * 自民党新総裁が誕生して、金先物は初めて4000ドルを超えた。偶然の一致ではない。高市早苗氏は財政・金融政策でハト派だ。新総裁選出で円安と株高、債券利回りは上昇した。巨額債務とポピュリズム政治が、中央銀行に脅威を与えている。
- * 英国では、リフォームUKのファラージ党首が英蘭銀行の国債売却を納税者の負担になると非難。ECBは安泰に見えるものの、フランスの財政悪化が止まらない。
- * 金相場の上昇は2022年、ウクライナ侵攻によるロシア外貨準備の凍結で始まる。続いて今年4月、トランプの貿易戦争により米国への信認が後退する。第3段階は今年8月、FRBの利下げ方針にもかかわらず、クック理事の解任騒動が起きたことだ。
- * 今や金価格は熱狂を呈している。収益を生まない金に適正価格はなく、保険としての役割が本来のもの。市場では「今やドルではなく、金が安全資産だ」との声がある。
- * 日米欧は政府債務が増大中。2008年の国際金融危機、次いでコロナが起きても、金利は名目成長率を下回っていた。それがインフレが復活し、金利は戻りつつある。
- * トランプはGDP比6%の財政赤字と100%の債務を引き継いだのに、軌道を変えようとはせず、FRBに利下げさせて利払いコストを下げようとしている。パウエル議長が退任した後のFRBはどうなるか。たぶんドル安、インフレ、金上昇となろう。
- * 日本にも同様の危機が迫っている。高市首相が誕生すれば、植田総裁は利上げペースを緩めよう。10年物国債はなおも1.6%だが、30年債の利回りは急上昇している。

⁶ <https://jp.wsj.com/articles/gold-rally-points-to-eroding-faith-in-central-banks-worldwide-fa257ead>

<From the Editor> 退職に関するご挨拶

あらためまして、ご挨拶です。

先週で 65 歳の誕生日を迎えました。(株) 双日総合研究所の勤務は今月末で卒業いたします。ありがたいことに、「もっと居てもいいよ」というお話もあったのですが、自分みたいな人間はいつかかならずフリーランスになるのだし、だったら少しでも早い方がよろしかろう、ということでそのように決めました。来月からは、自分一人の会社である株式会社 溜池通信の代表取締役として仕事を続けてまいります。

考えてみたら、今の職場がもう長過ぎるくらいなのです。商社シンクタンクでのエコノミスト稼業は、かれこれ四半世紀になります。この「溜池通信」というニューズレターも、なんと 20 世紀から続けております。よくまあこの間、大病もせずに、たいした試練も受けずに、元気にやってこれたものだと感じます。ご愛読いただいている皆様には多謝あるのみです。とりあえず 1000 号くらいまでは続けたいですね。

独立と言いましても、来月以降も今の会社の業務委託を受けたりしますので、われながら結構なご身分だという自覚もあります。双日が入っている飯野ビルのすぐ近くにある日比谷セントラルビルで、レンタルオフィスを契約しました。11 月第 1 週はお休みして、第 2 週からそちらに出勤いたします。詳しくは次号でご連絡いたします。

サラリーマン生活はあと 2 週間ですが、あまり次の準備をする暇もなく、いろんな仕事押し寄せてくる毎日です。なるべく快適な「独りシンクタンク」を構築したいと考えておりますが、さてどうなりますやら。

引き続きのご厚情とご支援をお願い申し上げます。

＊ 次号は 10 月 31 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com